

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(教育総務部)教育総務課／(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)

子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	23.1(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	25.8	24.3	24.2	24.7	28.2
	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)	単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	前年度を上回る(令和2年度)	現状値	国語66.7(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	65.6	60.0	43.3	43.3	43.3
	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)	単位	%	指標の種別	結果
指標③	目標値	前年度を上回る(令和2年度)	現状値	算数58.3(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	68.8	31.3	12.5	25.0	43.8
	名称	新体力テストの達成度(小6)	単位	%	指標の種別	結果
指標④	目標値	45(令和2年度)	現状値	44(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	50	56	63	56	未実施
	名称	新体力テストの達成度(中3)	単位	%	指標の種別	成果
指標⑤	目標値	65(令和2年度)	現状値	63(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	67	75	81	56	未実施

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	6,675,536	6,927,435	7,284,312	6,937,127	7,329,972
	概算人件費	372,608	930,381	889,411	896,005	923,684
	総事業費	7,048,144	7,857,816	8,173,723	7,833,132	8,253,656

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分	
	B	単位施策① 53	単位施策② 48	単位施策③		結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)		
	B			50.5		

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の 総評価	令和3年度の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (決算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実									
21100133	小学校消防設備改修事業 (令和元年度から小学校施設整備費に 統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	69,335 1,422	— —	— —	—	—
21100143	小学校スプリンクラー設置事業 (令和元年度から小学校施設整備費に 統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	14,224 1,106	— —	— —	—	—
21100243	中学校グラウンド改修事業 (令和元年度から中学校施設整備費に 統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	131,914 1,343	— —	— —	—	—
21100253	中学校消防設備改修事業 (令和元年度から中学校施設整備費に 統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	38,160 790	— —	— —	—	—
21100401	小学校運営費	学校教育部 庶務課	570,723 29,520	614,696 31,200	620,156 6,320	709,238 6,320	860,182 20,145	52	現状維持 で実施
21100501	中学校運営費	学校教育部 庶務課	319,669 28,700	329,211 25,740	340,831 4,740	383,880 4,740	395,751 9,559	52	現状維持 で実施
21100601	幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	8,475 1,640	8,348 780	6,889 790	6,263 632	6,718 158	42	現状維持 で実施
21100701	校外学習事業	学校教育部 指導課	29,299 4,100	31,048 3,900	29,180 3,950	28,399 3,950	21,210 3,950	58	現状維持 で実施
21100801	フッ化物洗口事業	学校教育部 学校保健課	1,288 1,230	1,149 1,170	1,614 1,185	1,764 790	959 790	50	拡充して実 施
21100901	根岸小学校擁壁設置事業 (平成28年度をもって完了)	教育総務部 教育総務課	40,900 1,066	— —	— —	— —	— —	—	—
21101101	教育改革関連事業 (平成30年度をもって廃止)	学校教育部 学務課	4,321 1,640	4,287 1,560	0 4,740	— —	— —	—	—
21101201	小学校管理費	学校教育部 庶務課	332,913 410	386,911 1,170	414,843 5,135	430,748 5,135	462,174 9,085	56	現状維持 で実施
21101301	小学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	50,709 7,110	59,692 3,950	64,326 3,950	49	拡充して実 施
21101311	海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	53,422 11,070	63,635 10,140	65,029 12,640	65,153 12,640	18,430 12,640	54	現状維持 で実施
21101321	中学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	14,602 3,950	16,757 3,950	22,477 3,950	49	拡充して実 施
21101401	中学校管理費	学校教育部 庶務課	171,868 246	199,667 780	214,167 5,135	222,645 5,135	239,590 5,135	56	現状維持 で実施
21101501	少年自然の家施設 運営費	学校教育部 学務課	118,637 27,060	122,413 26,520	124,955 20,224	122,927 20,224	65,447 20,224	56	現状維持 で実施
21101511	幼稚園運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	1,826 3,950	1,801 3,950	1,555 3,950	53	効率化して 実施
21101601	川口こども造形展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業 に統合)	学校教育部 指導課	379 2,460	382 2,340	— —	— —	— —	—	—
21101701	幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	6,264 246	7,335 624	7,967 632	8,321 474	8,998 237	42	現状維持 で実施
21101801	中学生英語弁論大会事業 (令和元年度から国際理解教育促進 事業に統合)	学校教育部 指導課	64 4,100	118 3,900	94 3,950	— —	— —	—	—
21101901	発明創意工夫展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業 に統合)	学校教育部 指導課	0 2,460	0 2,340	— —	— —	— —	—	—

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21102201	特別支援学級合同作品展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業 に統合)	学校教育部 指導課	1	105	—	—	—	—	—
			2,460	2,340	—	—	—		
21102301	児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	—	—	539	524	39	52	現状維持 で実施
			—	—	7,110	7,110	7,110		
21102601	職業教室支援事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	46	46	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
21102701	中卒就職者壮行会事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	75	66	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
21102751	学力向上支援事業	学校教育部 指導課	11	189	142	77	31	52	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
21102801	学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	699	696	770	698	699	58	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
21102901	学校図書館司書配置 事業	学校教育部 指導課	7,608	12,275	17,470	28,181	35,297	52	拡充して実 施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
21103101	日本語指導支援員活用 事業	学校教育部 指導課	523	9,546	9,611	9,840	11,012	52	拡充して実 施
			820	780	790	790	790		
21103131	実践的安全教育総合 支援事業	学校教育部 指導課	693	665	327	330	333	52	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
21103151	中学生学力アップ教室 事業	学校教育部 指導課	3,294	3,739	3,441	3,176	3,110	52	現状維持 で実施
			1,640	1,560	1,580	1,580	1,580		
21103161	学力保障スクラム事業 (令和元年度をもって完了)	学校教育部 指導課	—	478	484	400	—	—	—
			—	2,340	2,370	2,370	—		
21103201	特別支援学級児童生徒就学奨励 事業(平成30年度から特別支援教育支 援事業に統合)	学校教育部 指導課	7,408	9,259	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
21103301	障害児就学支援事業 (平成30年度から特別支援教育支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	588	622	—	—	—	—	—
			2,460	2,340	—	—	—		
21103401	小学校障害児送迎事業 (平成30年度から特別支援教育支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	15,942	8,800	—	—	—	—	—
			2,460	2,340	—	—	—		
21103501	特別支援教育支援員配置事業 (平成30年度から特別支援教育支 援事業に統合)	学校教育部 指導課	60,183	63,543	—	—	—	—	—
			2,460	2,340	—	—	—		
21103511	特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	—	—	84,640	129,358	158,836	56	拡充して実 施
			—	—	7,900	9,480	11,850		
21103601	小学校運営費 (令和元年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	54,450	32,526	26,785	—	—	—	—
			820	780	790	—	—		
21103701	小学校教育改革関連事業 (令和2年度からかわぐち学校サポート プラン事業に統合)	学校教育部 指導課	5,196	5,099	5,133	4,973	—	—	—
			4,920	4,680	4,740	4,740	—		
21103801	小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	126,457	127,733	117,390	6,307	6,307	56	現状維持 で実施
			2,460	2,340	3,950	790	158		
21103811	庶務課初度調弁費 (平成30年度をもって完了)	学校教育部 庶務課	—	—	368	—	—	—	—
			—	—	0	—	—		
21103901	小学校学習支援事業 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	2,400	2,396	1,951	—	—	—	—
			820	780	790	—	—		
21104001	中学校運営費 (令和元年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	45,861	24,094	12,326	—	—	—	—
			820	780	790	—	—		
21104101	中学校教育改革関連事業 (令和2年度からかわぐち学校サポート プラン事業に統合)	学校教育部 指導課	1,767	1,679	1,741	1,611	—	—	—
			1,640	1,560	1,580	1,580	—		

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21104211	中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	65,174	66,256	69,726	4,625	4,852	56	現状維持 で実施
			2,460	2,340	3,160	790	79		
21104301	中学校学習支援事業 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	629	610	650	—	—	—	—
			8,200	780	790	—	—		
21104401	幼稚園振興運営費 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	169	130	239	—	—	—	—
			1,640	1,560	1,580	—	—		
21104501	幼稚園教育改革関連事業 (令和2年度からかわぐち学校サポートプ ラン事業に統合)	学校教育部 指導課	221	222	222	222	—	—	—
			164	156	158	158	—		
21104511	かわぐち学校サポート プラン事業	学校教育部 指導課	—	—	—	—	6,522	56	現状維持 で実施
			—	—	—	—	1,580		
21104601	医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	462	43	99	114	103	42	現状維持 で実施
			410	1,638	1,659	1,501	1,501		
21104701	学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	133,194	132,996	135,974	136,974	136,937	52	現状維持 で実施
			2,050	1,560	1,580	1,580	1,580		
21104801	学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	146,583	146,269	182,794	191,071	232,437	56	現状維持 で実施
			3,198	3,432	3,792	3,634	3,634		
21104901	保健室運営事業	学校教育部 学校保健課	6,557	6,080	5,828	7,263	36,168	52	現状維持 で実施
			820	780	474	474	474		
21105001	学校保健普及啓発事業	学校教育部 学校保健課	1,945	1,938	1,937	2,740	2,695	48	現状維持 で実施
			3,444	3,276	3,318	3,318	3,318		
21105101	災害共済給付事業	学校教育部 学校保健課	44,390	44,283	43,794	43,509	43,828	53	現状維持 で実施
			2,870	2,730	2,765	2,765	2,765		
21105201	健康診断事業	学校教育部 学校保健課	74,042	74,125	73,749	75,560	84,761	56	現状維持 で実施
			10,906	10,374	10,507	11,218	11,218		
21105301	自動体外式除細動器 管理事業	学校教育部 学校保健課	2,963	4,123	3,834	3,747	3,687	48	現状維持 で実施
			2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		
21105401	学校給食運営審議会 経費	学校教育部 学校保健課	120	134	91	104	79	52	現状維持 で実施
			2,050	1,560	1,975	1,975	1,975		
21105501	学校給食指導研修事業	学校教育部 学校保健課	204	112	346	226	232	51	現状維持 で実施
			6,478	6,786	7,347	6,478	4,740		
21105601	学校給食関係事業	学校教育部 学校保健課	643,746	700,809	701,168	789,420	848,788	54	効率化して 実施
			44,280	526,500	517,608	525,350	522,348		
21105701	準要保護児童生徒 給食費援助事業	学校教育部 学校保健課	297,263	301,098	293,935	265,316	317,710	53	現状維持 で実施
			1,066	1,014	1,027	1,027	632		
21105801	学校給食食器改善事業 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	5,363	—	—	—	—	—	—
			492	—	—	—	—		
21105901	学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,077,334	2,110,332	2,071,000	1,924,056	1,965,778	58	現状維持 で実施
			49,200	40,716	48,032	53,246	51,508		
21106001	給食費収納事業	学校教育部 学校保健課	4,109	4,150	4,126	5,104	4,456	54	現状維持 で実施
			32,800	26,910	27,255	20,777	20,382		
21106101	その他学校保健総務費	学校教育部 学校保健課	32,776	1,299	1,100	1,100	935	53	現状維持 で実施
			820	3,744	3,713	4,266	4,266		
21106201	給食センター 施設運営費	学校教育部 学校保健課	973,086	981,396	1,002,756	993,473	988,530	52	現状維持 で実施
			2,378	103,581	73,657	98,579	114,487		
21106301	小学校防犯カメラ設置 事業	教育総務部 教育総務課	—	—	—	13,309	31,942	58	他事業に 統合されて 実施
			—	—	—	790	158		

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21106353	中学校防犯カメラ設置 事業	教育総務部 教育総務課	—	—	—	—	8,038	58	他事業に 統合されて 実施
			—	—	—	—	7,900		
21106401	幼稚園防犯カメラ設置 事業	教育総務部 教育総務課	—	—	—	527	1,264	58	他事業に 統合されて 実施
			—	—	—	237	158		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21200202	学力向上支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	1,737	40	13,930	12,388	12,114	42	現状維持 で実施
			11,480	10,920	2,528	2,528	2,528		
21200304	高等学校開設準備事業	学校教育部 庶務課	20,986	114,333	29,568	33,403	17,912	48	縮小して実 施
			28,700	27,300	2,370	2,370	2,370		
21200312	高等学校教育支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	3,500	5,750	5,446	48	現状維持 で実施
			—	—	1,343	1,343	1,343		
21200331	新市立高等学校運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	—	3,895	—	—	—	—	—
			—	78	—	—	—		
21200351	新市立高等学校管理費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	—	1,570	—	—	—	—	—
			—	780	—	—	—		
21200501	高等学校総務運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	49,759	57,635	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
21200621	高等学校運営費	学校教育部 庶務課	—	—	9,489	853	414	51	現状維持 で実施
			—	—	1,975	1,975	79		
21200631	高等学校運営費	学校教育部 学務課	—	—	377	342	298	47	現状維持 で実施
			—	—	790	790	790		
21200642	高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	142,357	106,215	108,000	50	現状維持 で実施
			—	—	15,800	15,800	15,800		
21200651	高等学校管理費	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	28,654	43,526	62,050	50	現状維持 で実施
			—	—	6,320	6,320	6,320		
21200661	全日制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	88,023	88,348	21,945	22,429	15,194	50	現状維持 で実施
			820	1,092	8,295	8,295	8,295		
21200801	定時制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	2,105	2,100	1,555	1,591	3,402	50	拡充して実 施
			984	780	5,135	5,135	5,135		
21200901	定時制高等学校夜食 提供事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	1,530	1,013	737	38	縮小して実 施
			—	—	1,738	1,738	1,738		
21201001	全日制高等学校運営費 (平成30年度から全日制高等学校運営 費へ統合)	学校教育部 川口市立高等学校	2,571	3,034	—	—	—	—	—
			410	390	—	—	—		
21201101	定時制高等学校運営費 (平成30年度から定時制高等学校運営 費へ統合)	学校教育部 川口市立高等学校	239	240	—	—	—	—	—
			410	390	—	—	—		
21201211	高等学校教材等整備 事業	学校教育部 庶務課	8,279	7,079	961	966	955	54	現状維持 で実施
			820	780	790	790	79		
21201221	高等学校教材等整備事業 (令和2年度から全日制高等学校運営費 及び定時制高等学校運営費に統合)	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	7,340	6,977	—	—	—
			—	—	1,185	1,185	—		
21201231	保健室運営事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	91	134	131	46	現状維持 で実施
			—	—	474	474	474		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21201241	健康診断事業	学校教育部	—	—	34	17	96	44	現状維持 で実施
		川口市立高等学校	—	—	474	474	474		
21201301	高等学校学習支援事業 (令和2年度休止)	学校教育部	83	—	—	—	—	—	—
		指導課	1,640	—	—	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21100401	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する児童	市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事開催への補助 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	小学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出 小学校長会等の各種負担金の支出 鼓笛隊やブラスバンド活動、周年行事への補助 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	01細々目	小学校運営費					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	620,954	739,171	934,135	836,238	836,238							
決算額(B)=(C)+(D)	620,156	709,238	860,182									
財源※	特定財源(C)	14,406	13,105	72,976	14,463							
	一般財源(D)	605,750	696,133	787,206	821,775							
概算人件費(E)	6,320	6,320	20,145	15,405	15,405							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	2.55	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	626,476	715,558	880,327	851,643	851,643							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21100501	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実			
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校及び市立中学校に在籍する生徒	市立中学校に在籍する生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	中学校運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事への補助 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	01細々目	中学校運営費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	345,570	415,151	443,526	431,728	431,728					
決算額(B)=(C)+(D)	340,831	383,880	395,751							
財源※	特定財源(C)	7,934	8,511	37,557	8,206					
	一般財源(D)	332,897	375,369	358,194	423,522					
概算人件費(E)	4,740	4,740	9,559	9,559	9,559					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	1.21	0.00	1.21	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	345,571	388,620	405,310	441,287	441,287					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21100601	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出 3年保育の実施に向けた準備事業の実施 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	01細々目	幼稚園運営費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	7,230	7,192	7,364	6,703	6,703					
決算額(B)=(C)+(D)	6,889	6,263	6,718							
財源※	特定財源(C)	6,889	6,263	76	78					
	一般財源(D)	0	0	6,642	6,625					
概算人件費(E)	790	632	158	158	158					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.08	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,679	6,895	6,876	6,861	6,861					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、3年保育の実施に向けた取り組みを講じた。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21100701	事業名称	校外学習事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園に在籍する幼児、市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	映像学習はメディアを主体的に読み解く能力などのメディアリテラシーの育成を図り、校外行事のうち、プラネタリウムでの学習投影は理科で学習する天文に関する内容について、社会科学見学は市内の主な産業等について実際に見学することで、それぞれ体験的な学習を行う。	【映像学習】小学校5年生 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②社会科学見学(小学校3年生) ③劇団演劇鑑賞(小学校5年生) ④体験活動(幼稚園児)	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	校外行事で幼稚園児がグリーンセンターで体験活動を行った。その他の事業については、コロナの影響により中止とした。コロナの影響により修学旅行を中止した市内全中学校に、中止に伴うキャンセル料を全額補助した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	体験活動を通して、園児の豊かな人間性を高め、より良い人間関係を形成できた。修学旅行の中止に伴うキャンセル料を全額補助することで保護者の経済的な負担を軽減した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	01細々目	校外学習事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	36,029	29,679	21,211	39,524	39,254			
決算額(B)=(C)+(D)	29,180	28,399	21,210					
財源※	特定財源(C)	0	0	21,003	0			
	一般財源(D)	29,180	28,399	207	39,524			
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,130	32,349	25,160	43,474	43,204			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	映像学習及び校外行事とも、映像ミュージアムや市立科学館(プラネタリウム)の受け入れ施設の状況と本市小学校数の関係上、各学校が希望する日程を編成することが困難であることから、その調整が課題であり、今後も、児童の学習に必要とされる内容を量的・質的の両面から精査し、計画的に事業を実施することにより改善していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21100801	事業名称	フッ化物洗口事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童の将来的なむし歯予防	フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。	項目	実績 単位
		実施小学校	13 校
事業の成果【定性的評価】	実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し口腔衛生環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	09細々目	フッ化物洗口事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,649	1,764		2,287		1,765	2,383			
決算額(B)=(C)+(D)	1,614	1,764		959						
財源※	特定財源(C)	0		59		159				
	一般財源(D)	1,614		1,764		900	1,606			
概算人件費(E)	1,185		790		790	790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,799		2,554		1,749		2,555		3,173	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	実施校の拡充に向け、実施校のデータから効果の検証を継続し、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等関係者と連携し、学校へ働きかける。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101201	事業名称	小学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校	市立小学校に在籍する児童及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	03細々目	小学校管理費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	416,758	434,799		462,220		493,331	493,331			
決算額(B)=(C)+(D)	414,843	430,748		462,174						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	414,843	430,748		462,174		493,331			
概算人件費(E)	5,135	5,135		9,085		9,085	9,085			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	419,978		435,883		471,259		502,416	502,416		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101301	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18721,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 ・市立小学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフ(働き方改革・新型コロナウイルス感染症対策)の配置 ・開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフ(働き方改革・新型コロナウイルス感染症対策)の配置 ・学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。新たに小学校23校をコミュニティスクールとし、学校運営協議会の開催等を実施した。 	項目	実績
		学校評議員委嘱人数	64
学校運営協議会	36	校	
事業の成果【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	4	達成	5	達成	23	達成	16	達成	0
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	小学校運営費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	52,947	60,688	83,526	90,951	90,951					
決算額(B)=(C)+(D)	50,709	59,692	64,326							
財源※	特定財源(C)	0	1,125	2,388	14,700					
	一般財源(D)	50,709	58,567	61,938	76,251					
概算人件費(E)	7,110	3,950	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,819	63,642	68,276	94,901	94,901					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、拡大を図っていきたい。 ・令和3年度中に全市内小学校に学校運営協議会の設置が完了する見込みであることから、今後はより事業の充実を図り「地域とともにある学校づくり」の推進をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101311	事業名称	海浜学園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18711)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校52校の5年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に海浜の自然の中で集団生活を体験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外学習を実施するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により校外学習を中止した。一方、児童が利用していない期間を有効に活用するため、非常用発電機及び非常用放送設備の改修工事、施設の点検及び修繕、備品の整備、並びに庭の整備などを積極的に行った。	項目	実績
		参加児童数	- 人
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルスの影響により校外学習を中止したものの、児童が利用していない期間を有効に活用するため、施設の点検及び修繕、備品の整備等を積極的に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	03目	001細目	01細々目	海浜学園施設運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	73,098	66,150		20,661		75,337		75,337		
決算額(B)=(C)+(D)	65,029	65,153		18,430						
財源※	特定財源(C)	11,340	11,387		0		11,584			
	一般財源(D)	53,689	53,766		18,430		63,753			
概算人件費(E)	12,640	12,640		12,640		12,640		12,640		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,669	77,793		31,070		87,977		87,977		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっている。今後、施設の長寿命化を図るため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101321	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18721,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 ・市立中学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフ(働き方改革・新型コロナウイルス感染症対策)の配置 ・開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフ(働き方改革・新型コロナウイルス感染症対策)の配置 ・学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。本年度中学校における学校運営協議会新規設置は8校であった。	項目	実績
		学校評議員委嘱人数	64 人
		学校運営協議会	14 校
事業の成果【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3	達成	0	達成	8	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	02細々目	中学校運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	16,623	18,111		31,727		36,589		36,589		
決算額(B)=(C)+(D)	14,602	16,757		22,477						
財源※	特定財源(C)	445		796		8,633				
	一般財源(D)	14,602		16,312		21,681		27,956		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,552		20,707		26,427		40,539		40,539	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	・教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大きく、今後も成果をあげつつ、拡大を図っていききたい。 ・令和3年度中に全市内小学校に学校運営協議会の設置が完了する見込みであることから、今後はより事業の充実を図り「地域とともにある学校づくり」の推進をしていく。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101401	事業名称	中学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校	市立中学校に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 スロープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立中学校において安全な環境を整えることにより、生徒や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	03細々目	中学校管理費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	214,168	224,621	239,591	254,602	254,602		
決算額(B)=(C)+(D)	214,167	222,645	239,590				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	214,167	222,645	239,590	254,602		
概算人件費(E)	5,135	5,135	5,135	4,740	4,740		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	219,302	227,780	244,725	259,342	259,342		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101501	事業名称	少年自然の家施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18711)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校26校の2年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外学習を実施するもの。 また、中学校の校外学習で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により校外学習及び一般開放を中止した。一方、児童が利用していない期間を有効に活用するため、ボイラーの改修工事、施設の点検及び修繕、備品の整備、並びに庭の整備などを積極的に行った。	項目	実績
		参加生徒数	- 人
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルスの影響により校外学習及び一般開放を中止したものの、児童が利用していない期間を有効に活用するため、施設の点検及び修繕、備品の整備等を積極的に行うことができた。	一般開放利用者数(延泊数)	- 泊

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	03目	001細目	01細々目	少年自然の家施設運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	131,458	130,186	73,029	136,077	136,077			
決算額(B)=(C)+(D)	124,955	122,927	65,447					
財源※	特定財源(C)	12,159	12,040	0	12,319			
	一般財源(D)	112,796	110,887	65,447	123,758			
概算人件費(E)	20,224	20,224	20,224	20,224	20,224			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	145,179	143,151	85,671	156,301	156,301			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっている。今後、施設の長寿命化を図るため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101511	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18721,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 ・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進することを目的に実施するもの。	・学校評議員の配置、学校支援員の配置 ・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校支援員配置 ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	・学校支援員の配置により、質の高い保育の一助となった。 ・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	幼稚園運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	2,050	2,171	2,165	3,774	3,774			
決算額(B)=(C)+(D)	1,826	1,801	1,555					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	1,826	1,801	1,555	3,774			
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,776	5,751	5,505	7,724	7,724			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	教職員や保護者から補助支援の充実を求める声が大きく、今後も成果をあげつつ、効率的な事業の運営に努める。学校評議員については、新規評議員の人選、評議員会の開催にあたり日程調整のほか、委嘱期間を連続5期までとするなど、評議員会の効率的な運営が求められる。幼稚園については、令和3年度から3歳児保育を導入し、質の高い教育に努める。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21101701	事業名称	幼稚園管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 スロープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	03細々目	幼稚園管理費					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	8,129	8,512	9,068	9,688	9,688							
決算額(B)=(C)+(D)	7,967	8,321	8,998									
財源※	特定財源(C)	6,640	382	0	0							
	一般財源(D)	1,327	7,939	8,998	9,688							
概算人件費(E)	632	474	237	158	158							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.06	0.00	0.03	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,599	8,795	9,235	9,846	9,846							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21102301	事業名称	児童生徒作品展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員等学校関係者並びに保護者及び市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の造形教育の成果や特別支援学級に在籍する児童生徒の作品を広く市民に向け発表し、図工美術教育や特別支援教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。また、児童生徒に発明創意工夫する楽しさを体得させ、意欲を醸成することにより、豊かな観察力と創造力を養う。	幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示して、一般に公開する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口子ども造形展として、幼児、児童生徒の図工美術の作品を川口市ホームページに入選作品を掲載した。特別支援学級合同作品展と、発明創意工夫展はコロナの影響により中止した。	項目	実績	単位
		川口子ども造形展掲載作品数	1,303	点
事業の成果【定性的評価】	ホームページに掲載することにより幼児、児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の図工美術教育の啓発ができた。また、ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を通し、児童生徒の学習意欲を高めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	16細々目	児童生徒作品展事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	586	620		590		630		630		
決算額(B)=(C)+(D)	539	524		39						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	539		524		39		630		
概算人件費(E)	7,110		7,110		7,110		5,530		5,530	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,649		7,634		7,149		6,160		6,160	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるが、今後も、充実した展示や広く適切な周知など実施方法について検討する。児童生徒に対して参加への更なる啓発をするとともに、展示内容や規模等について見直しを図る必要があるため、内容の工夫に努め、効果的に事業を展開していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21102751	事業名称	学力向上支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教科等において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、学力の向上を図る。	本市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、教科等において各種の催事等を実施するとともに、長期休業中及び放課後の時間における補充学習への支援をする。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	指導主事による学校訪問等により補充学習を支援した。毎年実施している小学校低学年基礎学力定着度調査、川口市漢字チャレンジ検定、川口理科オリンピック、手づくり社会科マップコンテストは、コロナの影響により中止した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	教科等において様々な取組は実施できなかったが、指導主事による学校訪問などにより指導助言や研究授業を通じて教師の授業力向上を図り、令和2年度埼玉県学力・学習状況調査の結果からも児童生徒の学力の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	09細々目	学力向上支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	188	292		292		150		150		
決算額(B)=(C)+(D)	142	77		31						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	142		77		31		150		
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,370		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,512		2,447		2,401		3,310		3,310	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	全児童生徒及び保護者へ周知徹底を図り、参加を希望する児童生徒が取り組めるよう配慮しているが、会場の確保とともに、児童生徒が参加しやすい日程の検討などを行い、学力向上の取組の効率的な実施と充実した図る必要があるため、実施内容の変更も考慮しながら工夫するとともに、学校行事との関係を踏まえて日程調整を図っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21102801	事業名称	学校ファーム推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度毎に指定校を設定し、事業内容として、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動、児童生徒の情操を豊かにする活動並びに保護者、地域住民の意識啓発を実施している。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校7校及び中学校3校の計10校をモデル校に指定のうえ、消耗品費を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進し、最終的に10校の1年間の取組状況をリーフレットにまとめて、積極的な活動に資するよう支援するため、市立全小・中学校に配付した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	児童生徒が、農産物の生産過程の体験活動を通して、生産の苦労や必要な工夫を実感し、食物への関心・感謝と農業の役割への理解を深め、自然や生命の大切さを学び認識するとともに、観察力や思考力を自ら考え、解決しようとする力を育むことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	10細々目	学校ファーム推進事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	770	700	700	700	700					
決算額(B)=(C)+(D)	770	698	699							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	770	698	699	700					
概算人件費(E)	790	790	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,560	1,488	1,489	1,490	1,490					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	学校により取組状況に格差があることから、いずれの学校においても、児童生徒の意識の高揚を図るため、農園管理や講師等のボランティアの募集などについて、家庭や地域又は農業関係団体等と協力・連携しながら実施することにより、農業体験活動を積極的に推進していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21102901	事業名称	学校図書館司書配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	学校図書館の環境整備、図書整理、選書及び図書購入計画立案補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援並びに図書貸出し業務の補助を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内小・中学校全校に1人2校兼務で39名を1日5時間・年間150日配置し、学校図書館の環境整備、図書整理、選書、図書購入計画立案資料の作成補助、学習指導に必要な資料の準備等を行うとともに、読み聞かせ等の読書活動及び児童生徒の学習への支援を行った。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	学校図書館の開館時間の確保や図書の充足など、管理運営及び整備状況が向上したことにより、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携による授業で活用する図書の準備が迅速化するなど、図書環境の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	12細々目	学校図書館司書配置事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	17,813	28,958		38,239		38,539		38,539			
決算額(B)=(C)+(D)	17,470	28,181		35,297							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	17,470	28,181		35,297		38,539				
概算人件費(E)		2,370	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,840	30,551		37,667		40,909		40,909		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	学校図書館法の改正に伴い位置づけられた学校図書館司書の配置において、市内小・中学校全校に1人2校兼務で配置しているが、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、本事業の実施による具体的な効果を検証し、その結果を丁寧に説明することにより、活動日数の増設や1校1人配置に向け、更なる予算の確保に努めていく。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21103101	事業名称	日本語指導支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	日本語指導教室実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日本語指導を要する児童生徒に対して日本語指導を支援として講ずることにより、学校生活への円滑な適応を図る。	教育研究所を会場として、日本語指導支援員及び教育相談員により、初期指導専門の日本語指導教室を設置するとともに、拠点校3校に日本語指導支援員を配置し、初級クラスを設置し、教育研究所に通級できない加配校以外に在籍する児童生徒に日本語の指導を実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	教育研究所において日本語初級指導を、1クール20日間を年間6回行うとともに、元郷中、新郷小及び戸塚小学校を拠点校とし、日本語指導支援員を配置して日本語指導を実施した。	項目	実績	単位
		日本語指導支援員数	4	人
		参加児童生徒数(教育研究所開催分)	30	
		参加児童生徒数(拠点校開催分)	91	人
事業の成果【定性的評価】	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムに基づく日本語指導により、日本語の理解や上達が図られ、学校生活の円滑化や充実に寄与した。また、参加者の在籍校と綿密な連携を図り、有効かつ効率的に指導することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	02細々目	日本語指導支援員活用事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	9,738	9,948	11,217	16,920	16,920					
決算額(B)=(C)+(D)	9,611	9,840	11,012							
財源※	特定財源(C)	13	0	0	0					
	一般財源(D)	9,598	9,840	11,012	16,920					
概算人件費(E)	790	790	790	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,401	10,630	11,802	18,500	18,500					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	外国人住民の増加に伴い、本事業の実施が不可欠な状況だが、多様な出身国に伴う言語、入級希望児童生徒の通級方法、距離の問題、入級時期の予測が困難であるなど、個々の実情を踏まえ対応するため、日本語指導支援員を増員するなど、指導体制を拡充のうえ強化を図っていく。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21103131	事業名称	実践的安全教育総合支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、地域住民・保護者・関係機関との連携した学校における通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及・強化及び学校外の専門家による確認・指導・助言等を行うことにより、安全教育・安全管理の充実を図る。	研究モデル校において、実践委員会並びに学校防災アドバイザー等の専門家を講師として招聘・活用して授業研究会や教職員研修会を開催するとともに、危機等発生時対処要領等の危機管理マニュアルを作成・検証する。また、小・中合同引き渡し訓練を実施するとともに、地域の防災訓練に参加する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	芝西中学校、芝富士小学校及び芝樋ノ爪小学校の計3校を研究モデル校として平成29年度に導入した緊急地震速報受信システム端末を新たに敷設したインターネット回線と接続したうえで利活用し、避難訓練を実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練を通して、児童生徒が自然災害等の危険に際して効果的な第1次避難行動について学び、自分の身を守るために主体的に行動する態度を育成することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	13細々目	実践的安全教育総合支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	327	330		333		167		0		
決算額(B)=(C)+(D)	327	330		333						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	327	330		333		167			
概算人件費(E)	790	790		790		790		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,117	1,120		1,123		957		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本事業は、市立全幼稚園及び小・中学校計80校のうち3校のみにおいて実施している研究モデル事業であるため、当該事業効果についてその他幼稚園及び小・中学校との共有を図る必要があること。今後においては、学校安全に係る研修会などにおいて成果等を広めていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	完了
		5年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21103151	事業名称	中学生学力アップ教室事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する第3学年生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	基礎学力の不足により、進学に対して不安を抱える中学3年生に対し、各学校において、土曜日又は日曜日等に学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。	10月初旬から2月中旬までの土曜日又は日曜日及び冬季休業中に、午前又は午後の2時間、市立中学校において1校あたり10回程度、退職教員又は教員を目指す大学生等の学習支援員を1回につき3人を配置したうえで活用し、教科(国語、数学及び英語)の学習支援を実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	受検(験)期にある中学3年生に対し、教育委員会が作成及び印刷したテキストを学校に配付し、本テキストを活用した国語、数学及び英語の学習方法や質問等について、学習支援員が指導・助言を行った。	項目	実績	単位
		参加延べ生徒数	634	人
事業の成果【定性的評価】	市立中学校において各々実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。 また、基礎学力の向上と、入試問題を基にテキストを作成したことにより、生徒が学習に取り組む意欲を増幅することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	78	78	78	78	78				
		67 未達成	63 未達成	75 未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	15細々目	中学生学力アップ教室事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	3,968	3,968		3,905		3,905	3,905				
決算額(B)=(C)+(D)	3,441	3,176		3,110							
財源※	特定財源(C)	1,147	1,058		1,036		1,301				
	一般財源(D)	2,294	2,118		2,074		2,604				
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,021	4,756		4,690		5,485	5,485				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 /60	市立各中学校を会場としているため、休日を含めた学校施設の管理運営上の調整が必要であるため、事業実施時の監督責任者を中心とした施設管理体制の構築を図り、運用していく。また、学習支援員の質の向上が図られる必要があることから、適切な人材の確保と効果的な募集方法等を研究するとともに、適宜適確な派遣・配置に努めていく。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21103511	事業名称	特別支援教育支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 36 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市障害児送迎事業実施要綱、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱、川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 障害を有する可能性のある本市在住の幼児や市立幼稚園、小・中学校の通常の学級に在籍しながら発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援が必要な幼児児童生徒又は障害を有し特別支援学級等に在籍する児童生徒並びに保護者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 保護者に就学に必要な経費の一部を補助し経済的負担を軽減する。障害を有する可能性のある幼児等を検査し適正な就学を図る。児童を送迎し登下校の安全確保と保護者の負担軽減を図る。特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等の幼児等を支援する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給、就学支援委員会を開催、自宅から遠距離の特別支援学級への通学児童を送迎するタクシーを運行、特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等のある幼児児童生徒への支援および補助の実施。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 保護者に就学に必要な経費の一部を支給、障害を有する可能性のある幼児児童生徒の状況の把握のため検査を実施し就学支援委員会を開催、特別支援学級の遠距離通学児童の安全確保のためタクシーを運行し送迎、及び特別支援教育支援員等を配置し幼児等への支援を実施した。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学級就学奨励費受給児童生徒数</td> <td>327</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>就学支援委員会被審議幼児児童生徒数</td> <td>388</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校障害児送迎自動車利用児童数</td> <td>17</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	特別支援学級就学奨励費受給児童生徒数	327	人	就学支援委員会被審議幼児児童生徒数	388	人	小学校障害児送迎自動車利用児童数	17	人
項目	実績	単位													
特別支援学級就学奨励費受給児童生徒数	327	人													
就学支援委員会被審議幼児児童生徒数	388	人													
小学校障害児送迎自動車利用児童数	17	人													
事業の成果【定性的評価】	児童生徒の保護者の経済的負担軽減、幼児児童生徒の状況を適切に把握し適正かつ効果的な支援、送迎の実施により児童の安全確保、保護者の負担軽減及び支援員等による発達障害等のある幼児児童生徒の情緒安定等の適応が図られた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別支援教育支援員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立幼稚園及び小・中学校に配置する特別支援教育支援員の合計人数。目標値：幼児及び児童生徒の在籍人数等に応じて配置する特別支援教育支援員の合計人数				
	単位	人	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					74	78	81	86	
	実績値・達成状況					74 達成	77 未達成	80 未達成		
指標②	名称	特別支援学級等補助員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室に配置する補助員の合計人数。目標値：特別支援学級及び通級指導教室の設置に応じて配置する補助員の合計人数				
	単位	人	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					38	43	50	59	
	実績値・達成状況					38 達成	43 達成	48 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	01細々目	特別支援教育支援事業						
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度						
予算額(A)	85,340	142,319		165,542		197,542	197,542						
決算額(B)=(C)+(D)	84,640	129,358		158,836									
財源※	特定財源(C)	6,510	5,305		5,108		7,608						
	一般財源(D)	78,130	124,053		153,728		189,934						
概算人件費(E)		7,900	9,480		11,850		14,220	14,220					
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.20	0.00	1.50	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		92,540		138,838		170,686		211,762		211,762			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題等のある幼児等も通常の学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測されるため、今後も十分な対応が可能となるよう、内容を充実し実施することで、特別支援教育の推進を図る。	3年度	拡充して実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21103801	事業名称	小学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。	市立小学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額			
	単位	円	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	6,345,000	6,345,000	6,345,000	6,345,000	6,345,000	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	02目	001細目	01細々目	小学校教材等整備事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	121,041	6,345		6,345		6,345	6,345					
決算額(B)=(C)+(D)	117,390	6,307		6,307								
財源※	特定財源(C)	3,117	3,165		2,643		2,538					
	一般財源(D)	114,273	3,142		3,664		3,807					
概算人件費(E)	3,950	790		158		79	79					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.10	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	121,340	7,097		6,465		6,424	6,424					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104211	事業名称	中学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立中学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					4,810,000	4,810,000	4,810,000		
	実績値・達成状況					4,810,000	達成	4,810,000	達成	4,810,000
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	02目	001細目	01細々目	中学校教材等整備事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	72,533	4,860		4,860		4,860	4,860				
決算額(B)=(C)+(D)	69,726	4,625		4,852							
財源※	特定財源(C)	2,156	2,153		1,797		1,726				
	一般財源(D)	67,570	2,472		3,055		3,134				
概算人件費(E)	3,160	790		79		79	79				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.10	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,886	5,415		4,931		4,939	4,939				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104511	事業名称	かわぐち学校サポートプラン事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、幼稚園、小・中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各幼稚園、小・中学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	幼稚園に11万円、小学校に10万円、中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績	単位
		ゲストティーチャー人数(幼・小・中)	712	人
		大学生学習支援員人数(幼・小・中)	42	人
事業の成果【定性的評価】	地域の人々が幼稚園・学校運営を理解する機会となり、各学校独自の教育活動が活性化し、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小して実施した学校が多かった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	かわぐち学校サポートプラン事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	—	—		7,361		7,572	7,572				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		6,522							
財源※	特定財源(C)	—		0		0					
	一般財源(D)	—		6,522		7,572					
概算人件費(E)		—		1,580		1,580	1,580				
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		8,102		9,152	9,152				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があり、事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104601	事業名称	医療費扶助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。	項目	実績	単位
		支給額	102,740	円
事業の成果【定性的評価】	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	01細々目	医療費扶助事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,060	962	108	837	837					
決算額(B)=(C)+(D)	99	114	103							
財源※	特定財源(C)	30	48	49	185					
	一般財源(D)	69	66	54	652					
概算人件費(E)	1,659	1,501	1,501	869	869					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.21	0.00	0.19	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,758	1,615	1,604	1,706	1,706					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められた学校病の罹患者が減少し、制度利用実績が低減している。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104701	事業名称	学校医等配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出する。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生検査等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	02細々目	学校医等配置事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	138,150	139,032	139,098	138,306	138,306		
決算額(B)=(C)+(D)	135,974	136,974	136,937				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	135,974	136,974	136,937	138,306		
概算人件費(E)	1,580	1,580	1,580	1,975	1,975		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	137,554	138,554	138,517	140,281	140,281		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	医師数の不足から、医師一人当たりの担当校数が多くなる科目があり、学校医の負担が大きくなるとともに、適正な健康診断等の実施に影響が生じることが考えられるため、関係機関と協議する。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104801	事業名称	学校環境衛生管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。	学校施設・設備の環境衛生検査の実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従った検査や、学校の廃棄物処理、浄化槽維持管理等、施設の衛生管理を行った。また新型コロナウイルス感染症対策として消毒用アルコール等を配備した。感染症によりプール水の検査は未実施、濾過機の点検は回数を減らして行った。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	学校施設の環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	03細々目	学校環境衛生管理事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	185,852	191,925		344,153		312,091	204,352			
決算額(B)=(C)+(D)	182,794	191,071		232,437						
財源※	特定財源(C)	667	482	22,280	108,920					
	一般財源(D)	182,127	190,589	210,157	203,171					
概算人件費(E)	3,792	3,634		3,634		3,555	3,555			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.46	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	186,586	194,705		236,071		315,646	207,907			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学校の施設・設備の老朽化により、適切な環境衛生の維持管理が困難な状況がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21104901	事業名称	保健室運営事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	視力測定器、煮沸消毒機、ベッド、担架、体重計、他備品購入。新型コロナウイルス感染症対策としてパーテーション等の備品を配備した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	04細々目	保健室運営事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	6,271	7,829		36,554		7,127		7,339		
決算額(B)=(C)+(D)	5,828	7,263		36,168						
財源※	特定財源(C)	0		15,440		400				
	一般財源(D)	5,828		7,263		20,728		6,727		
概算人件費(E)	474		474		474		474		474	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,302		7,737		36,642		7,601		7,813	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	保健室で使用する備品は、精密機器が多く、また、児童生徒の健康状態を正確に把握するために、常に正常動作を確保する必要があり、適正な維持管理及び計画的な修繕、更新が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105001	事業名称	学校保健普及啓発事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発	学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・歯科保健ポスター・標語コンクール実施 ・学校保健・給食・歯科保健優良、努力学校表彰 ※川口市健康教育大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、未開催	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、児童生徒、保護者等へ啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	05細々目	学校保健普及啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	2,052	2,823	3,288	3,424	3,424					
決算額(B)=(C)+(D)	1,937	2,740	2,695							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,937	2,740	2,695	3,424					
概算人件費(E)	3,318	3,318	3,318	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,255	6,058	6,013	6,584	6,584					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	学校ごとの学校保健活動の取組状況に差異があることから、全体として底上げを図っていくことが重要である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105101	事業名称	災害共済給付事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	日本スポーツ振興センターとの契約更改 災害共済給付申請及び給付金支出	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校・幼稚園を通じ、契約更改にかかる掛金の納入 日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類送付 日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金の該当保護者への支出 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	06細々目	災害共済給付事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	44,379	44,386		44,523		44,530		44,530		
決算額(B)=(C)+(D)	43,794	43,509		43,828						
財源※	特定財源(C)	19,174	19,380		19,703		20,066			
	一般財源(D)	24,620	24,129		24,125		24,464			
概算人件費(E)	2,765	2,765		2,765		2,765		2,765		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,559	46,274		46,593		47,295		47,295		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	給付申請書類の不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の能力向上を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105201	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	児童生徒定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査・胸部X線検査)、園児定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診)、教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)、就学時健康診断 脊柱側弯検査は感染症の影響により未実施。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	07細々目	健康診断事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	75,677	76,788	89,471	84,242	84,242					
決算額(B)=(C)+(D)	73,749	75,560	84,761							
財源※	特定財源(C)	0	0	4,976	0					
	一般財源(D)	73,749	75,560	79,785	84,242					
概算人件費(E)	10,507	11,218	11,218	11,218	11,218		11,218			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.33	0.00	1.42	0.00	1.42	0.00	1.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	84,256	86,778	95,979	95,460	95,460		95,460			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	外国籍児童生徒の増加により、特に結核予防に関する検診実施数の増のため、予算措置が必要となる。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105301	事業名称	自動体外式除細動器管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各市立学校・幼稚園へのAEDの配置及び管理 ・AED訓練機・心肺蘇生訓練用人形を貸し出し、各学校での訓練実施を支援	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	08細々目	自動体外式除細動器管理事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,868	3,801		3,730		3,745		3,747		
決算額(B)=(C)+(D)	3,834	3,747		3,687						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,834		3,747		3,687		3,745		
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,809		5,722		5,662		5,720		5,722	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	学校・幼稚園における事故発生時の迅速かつ的確な救命活動を行うため、訓練・研修の充実を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105401	事業名称	学校給食運営審議会経費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)	川口市の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。	教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	年2回開会 ・学校給食運営に関する会議(令和2年度川口市学校給食実施状況報告・学校における食に関する指導について・令和3年度学校給食運営について)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	小・中学校の学校給食、食に関する指導の実施を考慮し、市全体の底上げを図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	01細々目	学校給食運営審議会経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	151	151		151		151		151		
決算額(B)=(C)+(D)	91	104		79						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	91		79		151				
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,066		2,079		2,054		1,731		1,731	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	自校調理校、センター配送校における学校給食実施状況や給食指導の様子等について、現状を把握することができた。今後も、学校給食の運営に関する重要事項について、調査審議できるよう、継続して実施していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105501	事業名称	学校給食指導研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理マニュアル

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(調理員・配送員・給食員)	川口市の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	給食を調理、配送している給食従事者の衛生管理等に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。	学校給食業務に従事する栄養士、調理員などを対象に食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	すべての給食従事者が参加可能な研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止とした。また、給食調理員に対しては、衛生管理講習会を中止としたため、衛生管理に関するレポート課題を与え、資質能力の向上に取り組んだ。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	職員が安全・安心な学校給食を実現するために、学校給食における衛生管理の重要性を認識することで、安全で安心な学校給食を提供し、食中毒の発生を抑えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	02細々目	学校給食指導研修事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	473	506	378	158	158							
決算額(B)=(C)+(D)	346	226	232									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	346	226	232	158							
概算人件費(E)	7,347	6,478	4,740	5,530	5,530							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.93	0.00	0.82	0.00	0.60	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,693	6,704	4,972	5,688	5,688							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	夏季に集中して実施するため、研修会の日程を事前に周知することにより、欠席者の減少を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105601	事業名称	学校給食関係事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18912)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施し、小学校は年間166回、中学校は年間165回の完全給食を提供した。また、市立夜間中学校1校においてミルク給食を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	児童・生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	03細々目	学校給食関係事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	712,673	802,485	855,395	837,276	918,546							
決算額(B)=(C)+(D)	701,168	789,420	848,788									
財源※	特定財源(C)	56,963	53,397	67,095	54,082							
	一般財源(D)	644,205	736,023	781,693	783,194							
概算人件費(E)	517,608	525,350	522,348	513,079	513,079							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	65.52	0.00	66.50	0.00	66.12	0.00	64.01	2.00	64.01	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,218,776	1,314,770	1,371,136	1,350,355	1,431,625							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各学校において施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みであるうえ、35人学級に対応するための備品購入が必要となる。そのため今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105701	事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童生徒の給食は、小学校が1食あたり238円、中学校が1食279円の食材費で実施しており、小学校は192,128,326円、中学校は125,549,544円の補助をした。また、学校の臨時休業に伴い学校給食費相当額を支援した。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	04細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	300,060	301,076		317,710		299,895	299,895			
決算額(B)=(C)+(D)	293,935	265,316		317,710						
財源※	特定財源(C)	1,035	852		184		194			
	一般財源(D)	292,900	264,464		317,526		299,701			
概算人件費(E)	1,027	1,027		632		632	632			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	294,962		266,343		318,342		300,527	300,527		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21105901	事業名称	学校給食発注事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	献立を検討するため川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう、豊かな献立を計画し、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努めた。また、地元農産物の調達も行った。学校給食関係事業者に学校臨時休業対策費補助金を交付した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	安全で安心な給食用食材の調達に努め、バランスの良い学校給食を提供した。また、食材の放射性物質測定検査の実施及び公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、食の安心を提供した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	05細々目	学校給食発注事業		
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
予算額(A)	2,144,122	2,165,551		2,190,276		2,145,352		2,145,352	
決算額(B)=(C)+(D)	2,071,000	1,924,056		1,965,778					
財源※	特定財源(C)	2,065,891	1,895,007		1,926,343		2,110,000		
	一般財源(D)	5,109	29,049		39,435		35,352		
概算人件費(E)	48,032	53,246		51,508		53,088		53,088	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.08 0.00	6.74 0.00		6.52 0.00		6.72 0.00		6.72 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,119,032		1,977,302		2,017,286		2,198,440		2,198,440

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	文部科学省が提示する学校給食摂取基準に準じた栄養価を確保した献立の実施をする必要があるが、主食や牛乳のみならず一般の食材も年々値上がりしている状況下であり、現行の給食費1食単価では困難な部分がある。今後も市場価格の動向に注視しながら食材の適正な調達に心がける必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106001	事業名称	給食費収納事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18931)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業	・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告	
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収 ・児童生徒の転入出、給食の開始・休止を把握 ・生活保護の開始・廃止、就学援助の認定・不認定を把握 ・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送 ・一部滞納者の債権を特別債権回収課へ移管	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	各学校職員や関係各課と連携を図ることにより、給食費を正確に請求することができた。 保護者メールを利用し振替日の周知を行ったことにより、現年度未納率が下がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率			指標・目標値の 説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	99	未達成	99	未達成	99	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	06細々目	給食費収納事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	4,873	6,058	5,650	5,594	5,682							
決算額(B)=(C)+(D)	4,126	5,104	4,456									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	4,126	5,104	4,456	5,594							
概算人件費(E)	27,255	20,777	20,382	19,276	19,276							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.45	0.00	2.63	0.00	2.58	0.00	2.44	0.00	2.44	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,381	25,881	24,838	24,870	24,958							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	今年度は、新型コロナウイルスによる給食回数の増減を給食費請求額の変更へどのように反映させるかが課題となった。令和3年度から、民間の新しい給食費管理システム(システム予算は情報政策課が計上)を導入するため、システムを活用し、より効率的な調定額の変更処理や督促・催告事務を行う。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106101	事業名称	その他学校保健総務費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校保健会補助金交付要綱・川口市学校給食補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	次代を担う市立学校児童生徒の健全な育成と安心な学校生活の確保	川口市学校保健会に対する補助金交付		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・学校保健活動に関する研究・普及啓発を行う川口市学校保健会の活動に対し補助金を交付	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	学校保健に関する研究成果を学校へ還元することで、学校保健・健康教育活動の推進が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	004細目	01細々目	その他学校保健総務費					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
予算額(A)	1,100	1,100		1,100		1,100		1,100				
決算額(B)=(C)+(D)	1,100	1,100		935								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,100		935		1,100						
概算人件費(E)	3,713		4,266		4,266		395		395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,813		5,366		5,201		1,495		1,495			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	健康教育の重要度が高くなる中、川口市学校保健会の収入の大部分を本事業の補助金が占めることから、現状の補助金交付を継続し、活動の支援を行う。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106201	事業名称	給食センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	259-7665(18912)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	給食調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費の支出。給食センターにおいて給食を調理し、対象校へ配送。施設設備等の保守点検・維持管理・修繕等の実施。熱風消毒保管機等給食用備品の入替。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	衛生的で安全で安心な給食を、市内小学校26校、中学校23校の約25,000人の児童生徒に、安定して供給することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	02目	002細目	01細々目	給食センター施設運営費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	1,004,517	1,000,860	995,741	1,030,591	1,047,966		
決算額(B)=(C)+(D)	1,002,756	993,473	988,530				
財源※	特定財源(C)	6	6	6	6		
	一般財源(D)	1,002,750	993,467	988,524	1,030,585		
概算人件費(E)	73,657	98,579	114,487	111,182	111,182		
従事職員人数(人)	常勤 8.86 再任用 0.99	12.01 1.00	13.56 1.99	13.61 0.99	13.61 0.99		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,076,413	1,092,052	1,103,017	1,141,773	1,159,148		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106301	事業名称	小学校防犯カメラ設置事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259(18020)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	小学校52校	児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、小学校52校に防犯カメラを設置。 設置後、5年間のリース契約を継続。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年度に設置した防犯カメラのリース契約を継続した。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	校内をカメラで映すことにより、学校の安全性が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施校数			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度に、当該事業の対象である小学校52校への防犯カメラを設置。				
	単位	校	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況		52	達成	52	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	06細々目	小学校防犯カメラ設置事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	—	13,872	31,942	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	13,309	31,942							
財源※	特定財源(C)	—	0	—	—					
	一般財源(D)	—	13,309	31,942	—	—				
概算人件費(E)	—	790	158	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.02	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	14,099	32,100	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	事業期間中、設置した防犯カメラを正常な状態で使用していくため、リース業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。令和3年度から小学校施設管理費に統合。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>他事業に統合されて実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>—</td> </tr> </table>	3年度	他事業に統合されて実施	4年度	—	5年度	—
3年度	他事業に統合されて実施							
4年度	—							
5年度	—							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106353	事業名称	中学校防犯カメラ設置事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259(18020)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校26校	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に、中学校26校に防犯カメラを設置。 設置後、5年間のリース契約を継続。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中学校26校に防犯カメラ105台を設置した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	校内をカメラで映すことにより、学校の安全性が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施校数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度に、当該事業の対象である中学校26校へ防犯カメラを設置。				
	単位	校	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況			26	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10 款	3 項	1 目	3 細目	7 細々目	中学校防犯カメラ設置事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	—	—	8,092	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	8,038							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—					
	一般財源(D)	—	—	8,038	—					
概算人件費(E)	—	—	7,900	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	15,938	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業期間中、設置した防犯カメラを正常な状態で使用していくため、リース業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。令和3年度から中学校施設管理費に統合。	3年度 他事業に統合されて実施 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21106401	事業名称	幼稚園防犯カメラ設置事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259(18020)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	幼稚園2園	園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な環境の提供	・令和元年度に、幼稚園2園に防犯カメラを設置。 ・設置後、5年間のリース契約を継続。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年度に設置した防犯カメラのリース契約を継続した。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	園内をカメラで映すことにより、幼稚園の安全性が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施園数			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度に、当該事業の対象である幼稚園2園へ防犯カメラを設置。				
	単位	園	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況		2	達成	2	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	003細目	04細々目	幼稚園防犯カメラ設置事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	—	596	1,265	—	—							
決算額(B)=(C)+(D)	—	527	1,264									
財源※	特定財源(C)	—	0	—	—							
	一般財源(D)	—	527	1,264	—	—						
概算人件費(E)		—	237	158	—	—						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.03	0.00	0.02	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	764	1,422	—	—							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事業期間中、設置した防犯カメラを正常な状態で使用していくため、リース業者及び幼稚園と連携しながら、適正な維持管理を継続する。令和3年度から幼稚園施設管理費に統合。	3年度	他事業に統合されて実施
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200202	事業名称	学力向上支援事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒、教職員	川口市立高等学校の生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校が中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校となるために、学力向上支援策を実施する。	2020年度以降の大学入試に対応する力を育てる21世紀型教育の取り組みを実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員の配置 放課後等自習室学習支援 大学等教育研究機関との連携 	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校の学力向上に向けた取り組みを実施することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	004細目	01細々目	学力向上支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	16,624	13,000		12,468		12,468		12,468		
決算額(B)=(C)+(D)	13,930	12,388		12,114						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	13,930	12,388		12,114		12,468			
概算人件費(E)	2,528	2,528		2,528		2,528		2,528		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,458	14,916		14,642		14,996		14,996		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	平成30年度に開校したため、今後の運用体制を確立していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200304	事業名称	高等学校開設準備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	252-4139	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学生、川口市立高等学校の生徒・保護者・教員	川口市立高等学校の生徒・保護者・教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	市立高等学校3校を1校に再編・統合し、新しい市立高等学校である「川口市立高等学校」を開設するための準備及び建設工事期間中における学校の教育環境確保を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	建設工事期間中の川口市立高等学校の教育環境確保	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	工事期間中の、教育環境の確保を行ったほか、旧上青木公民館及び旧川口総合高校体育館において、既存備品の廃棄及び令和2年12月に完成したアリーナ棟への備品搬送を実施し、予定どおりに工事を進捗することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	007細目	01細々目	高等学校開設準備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	30,198	34,609		21,064		1,070		0		
決算額(B)=(C)+(D)	29,568	33,403		17,912						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	29,568	33,403		17,912		1,070			
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,938	35,773		20,282		3,440		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成30年4月開校後も、引き続きアリーナ棟・グラウンド等の建設・整備、第2校地の解体・整備があり、それに伴う旧校の既存資産の整理、工事期間中の教育活動への影響を考慮し教育環境の確保をし、今後も計画的に実施していかなければならない。	3年度 縮小して実施 4年度 完了 5年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200312	事業名称	高等学校教育支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金設置条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒・保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市立高等学校の生徒の大学進学を支援し、学校全体の学力向上を図る。	川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・講習受講支援 ・大学進学時支援	主な実績		
		項目	実績	単位
		講習受講支援(予備校勉強合宿参加)	67	人
		大学進学時給付型奨学金	10	人
事業の成果【定性的評価】	大学での修学に意欲的な生徒に対して、大学進学に向けた支援を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	006細目	01細々目	高等学校教育支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,750	8,050		8,280		7,480		7,480		
決算額(B)=(C)+(D)	3,500	5,750		5,446						
財源※	特定財源(C)	3,500	5,750		5,446		7,480			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	1,343	1,343		1,343		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,843	7,093		6,789		8,823		8,823		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	今後に向けて運用方法を精査し、効果的な実業実施を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200621	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒	川口市立高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大部分の競技会が中止となったが、開催に至った競技において県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大部分の競技会が中止となったが、開催に至った競技において、川口市立高等学校の生徒を、県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	01細々目	高等学校運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	11,900	2,430		1,740		1,235		1,235		
決算額(B)=(C)+(D)	9,489	853		414						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	9,489		414		1,235				
概算人件費(E)	1,975		1,975		79		79		79	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,464		2,828		493		1,314		1,314	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後の大会運営のあり方について注視する必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200631	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18721,18732)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立高校の生徒及び地域住民	生徒及び市立高校周辺の地域住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立高校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	生徒のより良い学校生活や特色ある学校づくりを推進するため、地域住民に学校運営に参加いただき、意見を出していただく。また、学校運営上、必要な物資を調達するもの。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したものの。	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	9	人
事業の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	02細々目	高等学校運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	658	531	487	529	529			
決算額(B)=(C)+(D)	377	342	298					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	377	342	298	529			
概算人件費(E)	790	790	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,167	1,132	1,088	1,319	1,319			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200642	事業名称	高等学校運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。	川口市立高等学校の管理・運営	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達 ・教職員(非常勤講師)報酬の支給	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校の管理・運営が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校運営費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	167,947	125,237	120,636	137,603	137,451		
決算額(B)=(C)+(D)	142,357	106,215	108,000				
財源※	特定財源(C)	121,080	101,756	108,000	106,039		
	一般財源(D)	21,277	4,459	0	31,564		
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	158,157	122,015	123,800	153,403	153,251		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	受益者負担も含めた、高等学校予算の適正化を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200651	事業名称	高等学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。	川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	高等学校の施設の維持管理を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校管理費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	29,227	45,592	67,003	77,062	83,307			
決算額(B)=(C)+(D)	28,654	43,526	62,050					
財源※	特定財源(C)	18,374	32,052	52,667	50,100			
	一般財源(D)	10,280	11,474	9,383	26,962			
概算人件費(E)	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	34,974	49,846	68,370	83,382	89,627			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成29年度竣工の校舎棟及び令和2年末に竣工したアリーナ棟の管理上の問題点などを整理し、現在整備中のグラウンド及び第2校地体育館・グラウンドの管理方法についても検討していく必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200661	事業名称	全日制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程における学校運営 ・全日制課程の教科用指導図書の調達 ・全日制課程の教職員旅費の執行 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	01細々目	全日制高等学校運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	22,276	24,074	17,930	23,780	25,930			
決算額(B)=(C)+(D)	21,945	22,429	15,194					
財源※	特定財源(C)	3,922	2,480	2,828	2,104			
	一般財源(D)	18,023	19,949	12,366	21,676			
概算人件費(E)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,240	30,724	23,489	32,075	34,225			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200801	事業名称	定時制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程における学校運営に係る消耗品・備品購入費他 ・定時制課程の教科用指導図書の調達 ・定時制課程の教職員旅費の執行 ・定時制課程の校長会の各種負担金の支出 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	01細々目	定時制高等学校運営費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,800	1,816	3,751	3,514	3,514					
決算額(B)=(C)+(D)	1,555	1,591	3,402							
財源※	特定財源(C)	308	205	72	93					
	一般財源(D)	1,247	1,386	3,330	3,421					
概算人件費(E)	5,135	5,135	5,135	5,135	5,135					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,690	6,726	8,537	8,649	8,649					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昨年度同様に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21200901	事業名称	定時制高等学校夜食提供事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校定時制課程に在学する生徒に夜食を提供することにより、健康保持及び就学援助を図る。	学校長が指定する夜食実施日(年間約160日)において、民間業者等に委託して生徒に対し夜食を提供し、その費用負担の一部を補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・夜間定時制生徒の希望者への夜食(弁当等)の提供	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	夜食を希望する生徒が少ないことから、旧校では給食を実施していたが、平成30年度から弁当の配食に切り替えたことにより、市の負担が効率化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	02細々目	定時制高等学校夜食提供事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	6,720	6,144		3,168		2,520		2,520		
決算額(B)=(C)+(D)	1,530	1,013		737						
財源※	特定財源(C)	1,228		838		620		2,120		
	一般財源(D)	302		175		117		400		
概算人件費(E)	1,738		1,738		1,738		1,738		1,738	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,268		2,751		2,475		4,258		4,258	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	年々喫食率が低下していることから、廃止に向けた調整を行っていく。	3年度	縮小して実施
		4年度	廃止
		5年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21201211	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立高等学校に対して備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	学校の要望に基づき、学習指導要領に基づく理科の教育活動に必要となる備品を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額					
	単位	円	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	966,000	達成	966,000	達成	966,000	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	04目	001細目	01細々目	高等学校教材等整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	966	966		966		966	966			
決算額(B)=(C)+(D)	961	966		955						
財源※	特定財源(C)	322	320		268		257			
	一般財源(D)	639	646		687		709			
概算人件費(E)	790	790		79		79		79		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,751	1,756		1,034		1,045		1,045		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口市立高等学校は理数科を設置し、理科教育に重点を置く学校である。今後、附属中学校が開校されることから、中学校と連携を図りつつ、更なる学力向上を目指し、事業の拡充を図る必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21201231	事業名称	保健室運営事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。	川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保健室機能の維持・充実により生徒の健康増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	10細々目	保健室運営事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	137	137		141		241		241		
決算額(B)=(C)+(D)	91	134		131						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	91		131		241				
概算人件費(E)	474		474		474		474		474	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	565		608		605		715		715	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	高等学校運営費への組替を検討	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	21201241	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。	定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	11細々目	健康診断事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	200	200	100	150	150			
決算額(B)=(C)+(D)	34	17	96					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	34	17	96	150			
概算人件費(E)	474	474	474	474	474			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	508	491	570	624	624			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	特になし	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施